

# 名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

林 上

- I はじめに
- II 研究対象地域と分析資料
- III 小売業地域の空間的分布
- IV 小売業地域の推移
- V まとめ

## I はじめに

大都市内部の商業地域に関する従来の地理学研究を、地域別にみれば、(1)都市の中心地域(CBD)を主体とする研究と、(2)その他の商業地域に関する研究に分けられる。これに対し、商業地域の研究を主として分析モデルとの関連から分類すれば、次に述べる3つの分野に大きく分けられる。

その第1は、商業地域の空間的分布や階層構造を、主として中心地理論との関係から明らかにする研究である。これには Carol (1962)<sup>1)</sup>をはじめ、Smailes と Hartley (1961)<sup>2)</sup>、Garner(1966)<sup>3)</sup>、Beavon (1972)<sup>4)</sup>などの研究がある。欧米の大都市の場合、CBDの下に3～4の階層からなる商業中心地があり、また商業中心地の規模と順位の関係にランク・サイズの拡張モデルが適用できるとされる。<sup>5)</sup>

第2は、都市機能の類型モデルとのアナロジーでもある、商業機能の特徴にもとづく商業地域の類型区分の研究である。古くは、機能よりもむしろ形態に重点をおいた Mayer (1942)<sup>6)</sup>の研究があり、また Proudfoot(1937)<sup>7)</sup>は商業地域に5つの、Berry (1963)<sup>8)</sup>は3つの類型をそれぞれ見出している。そして、これらの各類型に相当する商業地域について、Davies (1960)<sup>9)</sup>、Carruthers (1962)<sup>10)</sup>、Parker (1962)<sup>11)</sup>、Diamond (1962)<sup>12)</sup>などが研究を行なっている。

第3は、都市の土地利用モデルを踏まえながら、

商業地域の配置や業種別土地利用を問題にする研究である。これには商業中心地における業種の配列を、地代理論によって説明する Garner(1966)<sup>13)</sup>のモデルや、その検証を行なった Davies(1972)<sup>14)</sup>などの研究がある。

大都市内部の商業地域構造を空間的なシステムとみなすならば、上述した3つの研究分野は、それぞれ、いわば同じシステムあるいはサブ・システムの互いに異なる側面に焦点をあてたものと考えることができる。それゆえ、各分野は相互に関連しあっており、都市内部の商業地域の研究を行なう際には、相互の関係を絶えず念頭におかなければならない。また、システムとみなされる商業の地域構造と、その環境を構成する、たとえば人口の分布や交通機関・都市施設の配置などとの関連が重要であることはいうまでもない。

しかしながら、現実には大都市全体を対象として商業地域の研究を行なう場合、さまざまな問題がある。その1つは商業活動に関する統計資料の問題である。個別的な商店街や商業地区を対象とする場合とは異なり、多数の業種からなる商業活動の地域的資料を、都市全体にわたって得ることは容易ではない。アメリカ合衆国の場合は、1958年以降、主なSMSAにおけるCBD以外の主要な小売業地域についても、統計調査が実施されているが、わが国ではそのようなことは行なわれていない。これが、わが国の大都市における商業地域の

広範囲にわたる研究を遅らせている理由の1つである。商業地域が都市全域に占める面積比率はわずかであるため、統計区の範囲は、できるだけ実質的な商業地域に合致したものであることが望ましいのはいうまでもない。

このように統計資料面での問題点が多いが、工業や卸売業の現業的機能が大都市の外部に向けて拡散・移転する一方で、小売業、サービス業あるいは業務機能の都市内集中が相対的に強まりつつある今日、大都市内部における商業地域の実態を明らかにすることの意義は大きい。本研究の対象地域である名古屋市は、わが国における代表的な大都市の1つであり、他の大都市と同様、都市内部に多数の商業中心地を有し、また最近における商業活動の地域的変化が大きい都市である。資料的制約のため、本稿では商業活動を飲食店を含む小売業活動に限定し、都市内部における小売業活動の地域的分布と、最近におけるその推移について考察する。

- 1) Carol, H. : The Hierarchy of Central Place Functions within the City. *Ann. Assoc. Amer. Geogr.*, vol. 50, 1960, pp. 419~438.
- 2) Smailes, A. E. and Hartley, G : Shopping Centers in the Greater London Area. *Trans. Inst. Brit. Geogr.* No. 29, 1961, pp. 201~213
- 3) Garner, B. J. : *The Internal Structure of Retail Nucleation*. Evanston, 1966.
- 4) Beavon, K. S. O. : The Intra-urban Continuum of Shopping Centers in Cape Town. *South Afr. Geogr. Jour.*, Vol. 54, 1972, pp. 58~71.
- 5) Davies, R. L. : Structural Models of Retail Distribution. *Trans. Inst. Brit. Geogr.*, No. 57, 1972, pp. 64~66
- 6) Mayer, H. : Patterns and Recent Trends of Chicago's Outlying Business Centers. *Jour. Land and Publ. Util. Econ.* vol. 18. 1942, pp. 4~16.
- 7) Proudfoot, M. J. : City Retail Structure. *Econ. Geogr.* vol. 13, 1937, pp. 425~428.
- 8) Berry, B. J. L. : *Commercial Structure and*

*Commercial Blight: Retail Patterns and Processes in the City of Chicago*, Chicago, 1963.

- 9) Davies, D. H. : Investigating a Business Ribbon in the Northern Municipalities, Cape Town. *South Afr. Geogr. Jour.* vol. 42, 1960, pp. 41~51.
- 10) Carruthers, W. I. : Service Centers in Greater London. *Town Plann. Rev.* vol. 33, 1962, pp. 5~13
- 11) Parker, H. R. : Suburban Shopping Facilities in Liverpool. *Town Plann. Rev.* vol. 33, 1962, pp. 197~223.
- 12) Diamond, D. R. : The Central Business District of Glasgow. *Lund Stud. Geogr. Ser. B*, vol. 24, 1962, pp. 525~534.
- 13) 前掲3)
- 14) Davies, R. L. : The Retail Pattern of the Central Area of Coventry. Paper presented to the Urban Geography Study Group of the Institute of British Geographers. 1972.

## II 研究対象地域と分析資料

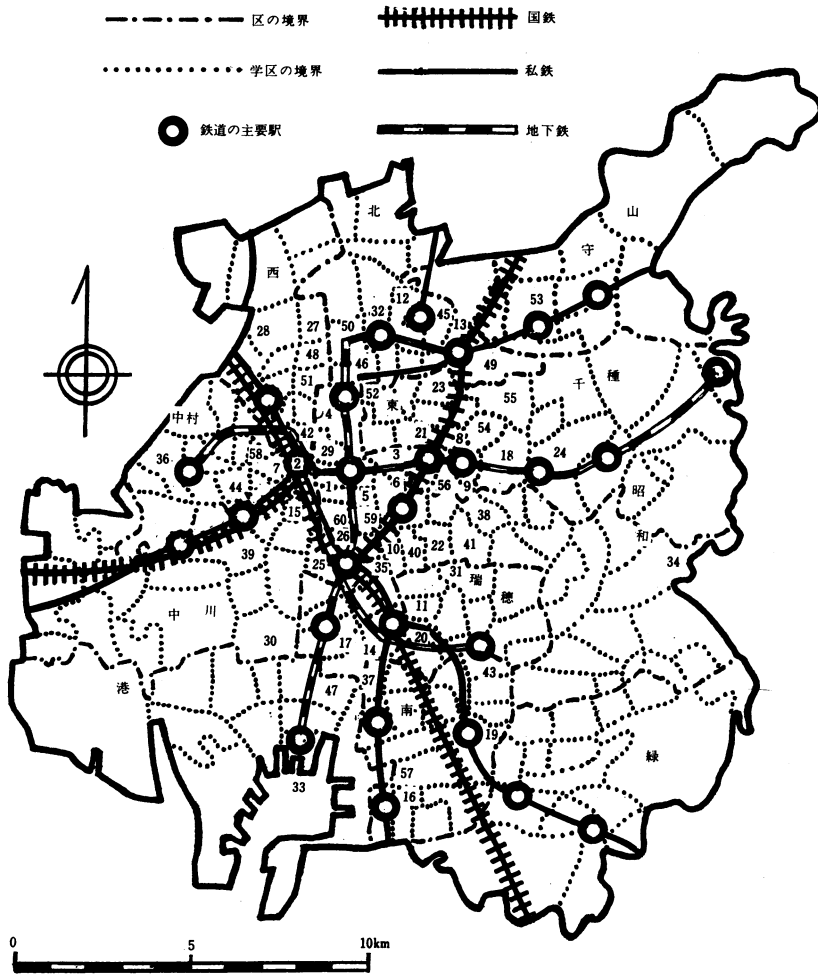
研究対象地域である名古屋市は、いわゆる名古屋大都市圏の中心都市であり、1975年現在の人口は208.0万、同じく市域面積は325.7km<sup>2</sup>である。同市の都市発展は、都心を中心としてほぼ同心円的に展開しており、市の南部にある名古屋港周辺と、同じく北部の河川沿いに工業地域がある他は、住宅地域とこれを取りまく農業地域が主な土地利用である。これに対し、商業・業務活動の最大集積地域は、地下鉄が交差し、また市内バス網の主要な起終点でもある都心部とその周辺、および国鉄・私鉄の主要なターミナルである名古屋駅前付近にある。商業・業務地域は市域面積の3.2%を占めるにすぎず、これは農業地域(65.6%)や住宅地域(16.3%)、それに工業地域(6.2%)を大きく下回る値である。

一般に、都市の人口とそこでの商業活動の規模の間には密接な関係があるが、名古屋大都市圏に

名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

順位	学区名	順位	学区名	順位	学区名	順位	学区名	順位	学区名	順位	学区名
1	栄	11	高田	21	葵	31	汐路	41	松栄	51	城西
2	新明	12	名北	22	御器所	32	東志賀	42	那古野	52	山吹
3	新栄	13	六郷	23	旭丘	33	西築地	43	菊住	53	守山
4	名城	14	白鳥	24	東山	34	植田	44	日吉	54	高見
5	大須	15	六反	25	八熊	35	高蔵	45	飯田	55	上野
6	老松	16	白水	26	平和	36	稲葉地	46	清水	56	千種
7	牧野	17	船方	27	稻生	37	明治	47	中川	57	宝
8	内山	18	田代	28	庄内	38	広路	48	上名古屋	58	則武
9	春岡	19	笠寺	29	御園	39	常盤	49	矢田	59	橘
10	白金	20	堀田	30	昭和橋	40	村雲	50	金城	60	松原

第1図 研究対象地域



注) 図中の数字は小売業販売額が上位60学区の位置を示す。

占める名古屋市の人口比率が、近年、一貫して低下しているのに伴い、小売業の商店数や販売額の比率も低下している（第1表）。しかし、名古屋市が大都市圏を初めとする周辺地域に対し、依然として重要な商業中心地としての地位を確保していることは間違いなく、この地域全体に及ぼす影響力には大きいものがある。とくに近年は、各種商品小売業の立地とその成長に著しいものがあり、これが都市の内部はもとより、周辺地域から都心部、あるいはその他の商業中心地に消費者を吸引する大きな役割を果している点が注目される。

小売業活動の地域的分布を明らかにするためには、小売業に関する地域別統計資料が必要であるが、市町村単位の商業統計調査とは異なり、一般に都市内部の小売業については、あまり詳しい統計資料が作成されていないことが多い。幸い名古屋市の場合、1968年に行なわれた商業統計調査を初めとして、それ以後2年ごとに実施された同種の調査結果を、小学校区（以後は学区と略称する）別に整理した資料がある<sup>1)</sup>。これには小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額（以後は販売額と略称する）が中分類業種ごとに記載されており、

第1表 名古屋大都市圏に占める名古屋市の小売業の推移

年次	商店数		従業者数		商品販売額(100万円)		年次	常住地人口		就業地人口	
	名古屋大都市圏	名古屋市の構成比(%)	名古屋大都市圏	名古屋市の構成比(%)	名古屋大都市圏	名古屋市の構成比(%)		名古屋大都市圏	名古屋市の構成比(%)	名古屋大都市圏	名古屋市の構成比(%)
1964	55,888	66.1	182,139	72.1	372,943	75.7	—	—	—	—	—
1966	61,849	63.7	206,139	70.1	471,989	73.7	1965	3,431,837	56.4	3,515,604	61.1
1968	66,713	64.1	235,017	70.2	754,549	74.6	—	—	—	—	—
1970	70,912	64.2	257,999	69.9	1,041,077	72.4	1970	3,844,976	53.0	3,934,871	58.2
1972	74,181	63.5	276,369	68.6	1,315,717	70.0	1973	4,079,910	50.8	—	—
1974	78,045	62.5	284,962	66.9	1,904,763	68.6	1975	4,211,683	49.4	—	—

注) 名古屋大都市圏は、愛知県の尾張地域に相当する50市町村をいう。

資料：愛知県、尾張地域商業近代化総合診断書 1974年などによる。

小売業の実態を明らかにするとともに、その経年的な変化を追跡するのに都合がよい。また、小売業の調査結果とは別に、飲食店についても、業種別商店数と業種全体の従業者数、販売額が同年次で学区別にまとめられている<sup>2)</sup>。

小売業活動を空間的な観点から研究する場合、対象となる小売業の最小単位は個々の店舗である。しかし、小売業を都市全体からみる場合は、小売業店舗の地域的な集積地に焦点が向けられるため、その範囲の画定が問題となる。しかし実際問題として、小売業の集積地域の範囲を画定することは容易ではなく、またたとえそれができたとしても、その集積地域の数量的な把握はなお一層困難である。名古屋市の場合、商店街に関する全市的な資料もあるが、商店街組合に加盟する商店数は全体の19%にも満たない<sup>3)</sup>。また、電話帳や住宅地図等を利用して小売業活動を調査することも考えられるが、

作業の困難さと、小売業活動の実勢を示す販売額や売場面積等が容易につかめない点に問題がある。これに対し、上述した学区別の資料は、学区が必ずしも実質的な小売業の集積地域に一致していないという点で懸念を抱かせるが、現在までのところ、全市的な統計調査の最小単位地区は学区であるため<sup>4)</sup>、都市全体にわたる小売業の実態を知る上で十分価値があると判断される。

学区を単位とする資料を採用するいま1つの理由は、小売業活動と密接な関係を持つ社会・経済的環境に関する他の統計資料が、同様に学区ごとに作成されているからである。とりわけ小売業活動と関係が深い人口に関する統計が、1970、75年の国勢調査時に学区別に調査されているため<sup>5)</sup>、両者の相互関係を明らかにするうえからいっても、上述の資料が不可欠である。以上述べたような理由から、本研究では、まず初めに1974年の学区別

## 名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

第2表 小売商品販売額と業種別構成比率の推移

年次		1968	1970	1972	1974
小売業商品販売額(100万円)		563,057	753,639	920,489	1,306,956
構成比率 (%)	各種商品小売業	13.3	14.9	16.1	18.6
	織物・衣服・身の回り品小売業	10.3	9.6	10.5	10.1
	飲食料品小売業	24.7	21.8	23.0	20.7
	自動車・自転車小売業	13.6	12.8	10.7	11.2
	家具・建具・什器小売業	8.2	9.8	8.2	8.5
	その他の小売業	17.5	17.9	17.5	17.1
	飲食店	12.4	13.1	14.1	13.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(名古屋市総務局、昭和49年商業統計調査 1975年などによる。)

資料を用いて名古屋市における小売業の地域的分布を明らかにし、次いで1968、70、72、74年の同様の資料にもとづきながら、最近における小売業地域の推移について考察する。

- 1) 名古屋市総務局：昭和43年商業統計調査学区別集計結果の概要(その2)―卸売・小売業(飲食店を除く)の部― 1969  
名古屋市総務局：名古屋の商業 一昭和45年商業統計調査― 1972  
名古屋市総務局：名古屋の学区別商業〔その1：卸売業・小売業(飲食店を除く)〕 一昭和47年商業統計調査― 1973  
名古屋市総務局：昭和49年商業統計調査学区別集計結果の概要 1975
- 2) 名古屋市総務局：昭和43年商業調査学区別集計結果の概要(その1)―飲食店の部― 1969  
名古屋市総務局：名古屋の商業 一昭和45年商業統計調査― 1972  
名古屋市総務局：名古屋の学区別商業〔その2：飲食店の部〕―昭和47年商業統計調査―  
名古屋市総務局：昭和49年商業統計調査学区別集計結果の概要 1975
- 3) 名古屋市経済局：名古屋市商店街基本調査報告書 1973 によれば、1972年現在、商店街は138あり、加盟小売店数は約9,000である。
- 4) 1974年現在、学区は204あり、その平均面積は1.6km<sup>2</sup>である。
- 5) 名古屋市：名古屋の学区別人口 1976

### III 小売業地域の空間的分布

#### 1. 小売業地域の規模別分布

小売業活動の規模を表わす指標には、商店数、従業者数それに販売額がある。これら三者の間の相関関係は強いが、<sup>1)</sup>一方を他方に代替させる場合には若干問題がある。なぜなら商店数と従業者数が仮りに同一であっても、業種や地域によって販売額の異なる場合が少なくないからである。名古屋市の場合、全業種の商店当たりの平均販売額は2,678万円であるが、各種商品小売業のそれは52億8,584万円と非常に大きく、反対に飲食店のそれは1,061万円と小さい。また、商店当たりの販売額の地域差は、都市中心部と郊外の間で最も著しく、前者に位置する学区が4,000万円～3億円であるのに対し、後者のそれは1,500～2,000万円となっている。さらに、商店当たりの販売額ほどではないが、従業者当たりの販売額についても、業種や地域に格差が認められる。これらのため、小売業の規模については、全業種とも販売額をその指標として用いることにした。

第2図は、市全体の小売業販売額を1,000.0とし、各学区の販売額を千分比で表わしたものである。これによると、都心に相当する栄学区の配分比率が166.1‰で最も大きく、次いで名古屋駅前の新明学区(87.4‰)が大きい。そして、これら両学区に隣接する新栄(24.0‰)、名城(19.6‰)、大須(18.4‰)、老松(16.5‰)、それに牧野(16.3‰)の各学区がこれにつづいており、市域

面積の約2.5%を占める以上の7学区で、小売業販売額の329.9%を占めている。

上述の7学区は、都心と名古屋駅前を核として互いに連続し、市内最大の小売業地域となっているが、これからやや離れて、その北東部と南東部にも小売業の集積地域がある。すなわち、まず都心から3.2~3.7kmほど東側には内山(13.8%)、春岡(13.2%)の2学区があり、これらは地下鉄今池駅を挟んで互いに隣接している。次いで、都心の南東2.7~4.4kmのところには白金(11.5%)、高田(11.5%)の各学区が、さらに北東3.6~4.7km付近には名北(10.7%)、六郷(10.0%)の2学区がある。

小売業販売額の配分比率が10.0%以下になると、若干の例外を除き、上述した学区のさらに外側に位置する学区がこれに該当する。すなわち、白鳥(9.5%)、白水(8.6%)、船方(8.4%)、笠寺(7.9%)、堀田(7.6%)はいずれも都心の南、あるいは南東方向4.8~10.0kmのところであり、田代(8.2%)、東山(7.4%)は同じく都心の東4.8~6.1km付近に分布する。さらに、稲生(6.5%)、庄内(6.4%)は都心の北約4.5kmの位置にあり、両者は互いに接している。例外となる学区としては、まず先に述べた都心部を中心とする小売業地域に隣接する六反(9.0%)と葵(7.6%)があり、次で都心の南約2.5km付近にある八熊(7.3%)と平和(7.0%)、それに南東3.3kmに位置する御器所(7.6%)の各学区がある。

以上を要約すると、名古屋市の主な小売業地域は、都心部と名古屋駅前を中心としてこれに隣接する地域を最大のものとして、その周囲に連続的あるいは不連続的に分布しているといえよう。そして少なくとも、販売額配分比率が4.0%以上の学区の分布についてみる限りにおいては、名古屋駅前から都心を経て東部に伸びるベルトのほかに、東西あるいは南北方向に伸びる帯状のパターンが認められる。こうした帯状の分布パターンは、主要交通網との関連を想起させるが、上述の考察は小売業全体に関するものであるため、両者の関連を究明するためには個々の業種ごとに、さらにその地域的分布について検討する必要がある。そ

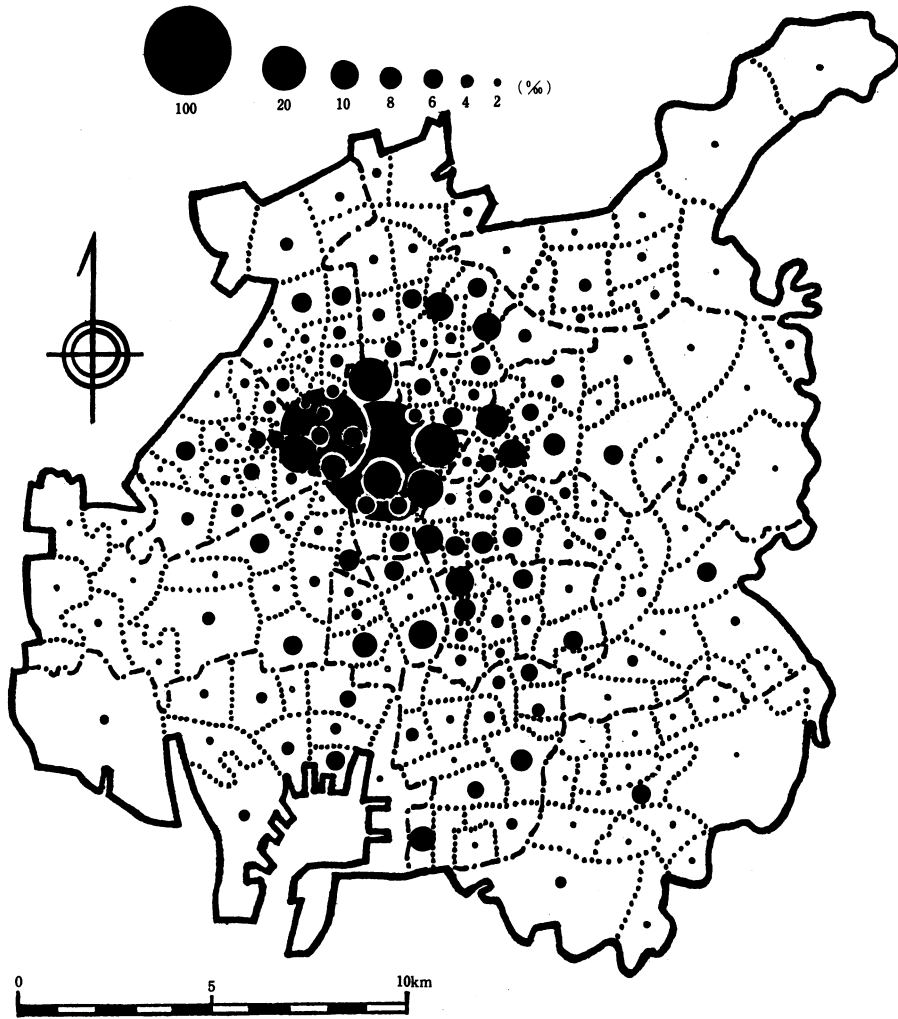
れゆえ次に、小売業の中分類業種別に、販売額の多い学区の分布について考察する<sup>2)</sup>(第3図)。

**各種商品小売業** 市全体の小売業販売額の18.6%を占めるこの業種の販売額の7割以上は、都心の栄(581.3%)と名古屋駅前の新明(148.5%)の2学区で占められており、地域的集中が極度に高い。この他には内山((26.2%)、春岡(23.8%)、白水(15.5%)、東山(13.3%)、名北(12.8%)、平和(12.6%)、東志賀(11.4%)、矢田((11.0%)といった、いずれも地下鉄、私鉄の主要駅に面した学区での配分比率が高い。これに対し、栄、新明に隣接する学区には、この業種がほとんどみられないか、あるいはその配分比率がきわめて小さい。こうした対照性は、大規模小売業が都心部や都心と郊外を結ぶ中間の主要駅付近に立地する傾向にあることを物語る。

**織物・衣服・身の回り品小売業** 販売額配分比率が最大の学区は名古屋駅前の新明(139.2%)であり、これに都心の栄(119.4%)が次いでいる。両学区の配分比率は全体の中では抜きんできて大きく、これにつづく大須(46.6%)、六郷(44.9%)、新栄(35.4%)、牧野(26.2%)の各学区との間にはかなりの開きがある。以上6学区は、小売業全体の配分比率の順位でも上位にあったが、これに続く稲生(23.7%)、稲葉地(18.8%)、明治(16.3%)の各学区は、この業種の配分比率の方が全業種のそれより大きい。これら3学区は都心から北、西、南へそれぞれ4.5~6.0kmのところ位置しており、その周辺には配分比率の大きな学区はない。配分比率が10.0%以上の学区は全部で18あり、これらで全体の615.0%を占める。

**飲食品小売業** この業種に含まれる小分類業種のうちで販売額の多いのは、各種食料品小売業や酒・調味料小売業などである。いずれの業種にしても、販売されるのは最寄品的性格の強い商品であり、このことが販売額配分比率の分布にも反映されている。すなわち、販売額は特定の学区に集中して多いというよりむしろ分散的性格が強く、配分比率が10.0%以上の値をとる12の学区が全体に占める割合は209.5%にすぎない。この

第2図 小売業販売額配分比率



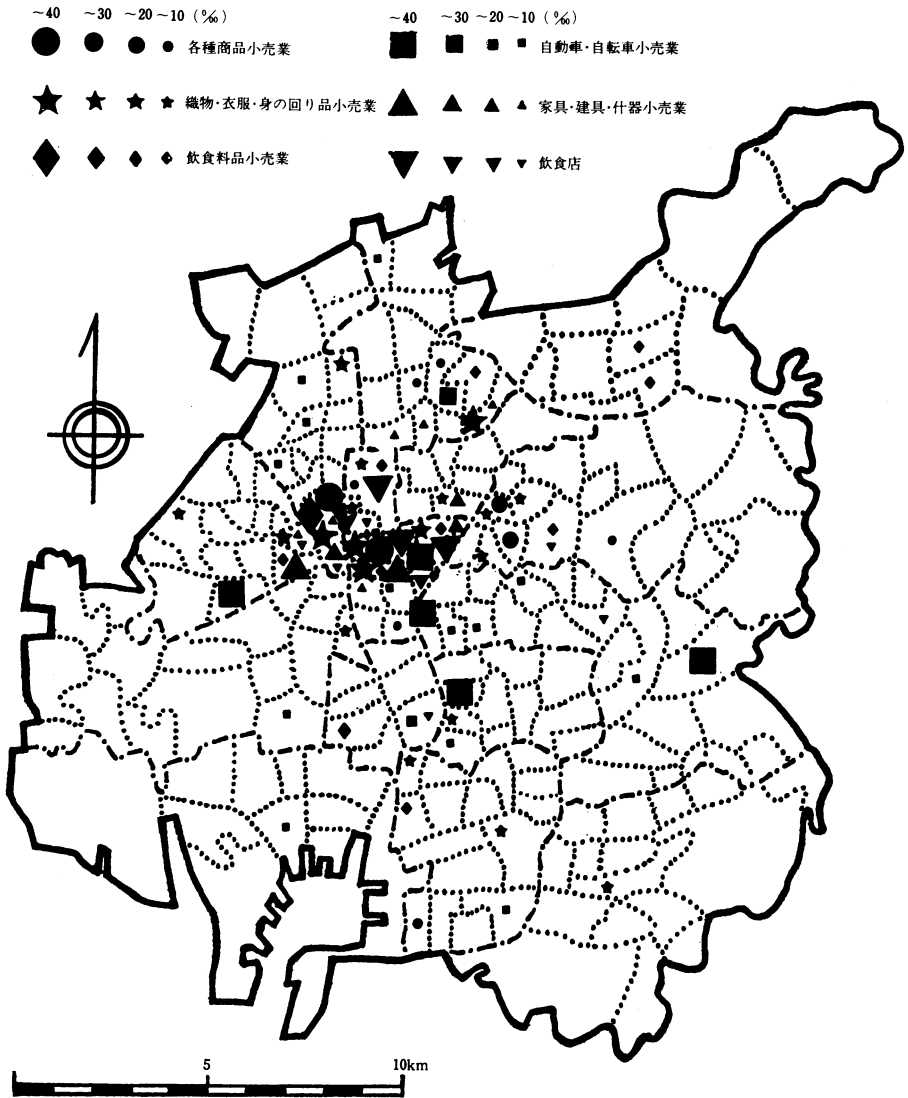
うち最大の配分比率を示すのは新明 (61.4%) であり、これに市南部の船方 (20.5%) と都心の栄 (19.2%) がつづいている。また、業種の性格を反映してか、都心部周辺の学区における配分比率が2.0~5.0と小さいのに対し、千種区の田代(12.0%) 守山区の小幡(10.9%)、南区の道德(10.0%) など市周辺部の住宅地域に比較的大きなものがある。

**自動車・自転車小売業** この業種の販売額の90%以上は自動車小売業によるものであるため、実質的には自動車小売業の分布を検討することに

等しい。配分比率が最大の高田 (76.1%) と、これにつづく白金 (71.2%)、老松 (57.7%) は、ともに都心の南東1.4~4.4kmのところの位置する。そして広路 (19.8%)、橘 (17.5%)、村雲 (17.0%)、御器所 (16.2%) の各学区が、これらの学区に隣接するように分布し、全体として都心の南東部に一大集積地域を形成している。

これに対し、都心から4~9km離れた市の周辺部にも配分比率の大きな学区が分散的に分布する。まず西部、南部方面では柳 (49.8%)、昭和橋 (19.9%)、常盤 (18.0%)、星崎 (13.8%)

第3図 業種別販売額配分比率



がその主な学区であり、また東部、北部では植田 (42.8‰)、名北 (35.9‰)、庄内 (15.2‰)、栄生 (14.9‰)、楠西 (14.3‰) などの学区がある。このうち配分比率が30.0‰以上の植田、柳、白鳥、名北の4学区は、都心に対してほぼ東、西、南、北の位置にあり、自動車販売店の地域分割的な販売活動を想起させる。配分比率が10.0‰以上の学区は全部で21あり、これらで全体の587.7%を占めるため、織物・衣服・身の回り品小売業

と同じ程度の地域的集中といえるが、その分布の中心が都心部以外にある点に、この業種の特徴がある。

**家具・建具・什器小売業** この業種に含まれる小分類業種のうちで、販売額の多いのは、家庭用機械器具小売業と家具・建具・畳小売業であり、これをさらに細分類別にみれば、家庭用電気機械器具小売業と家具小売業である。配分比率の大きい学区が都市の中央部付近に集中しているのがこ



## 名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

の業種の特徴であるが、その中心は都心や名古屋駅前そのものではない。むしろ牧野(75.3%)、大須(60.9%)、六反(38.7%)、新栄(26.5%)、葵(21.7%)、松原(15.4%)といった都心や名古屋駅前周辺の学区にその中心があり、これに栄(25.8%)、新明(15.1%)がつづいている。配分比率が10.0%以上の学区は12あるが、このうち上記以外の学区としては、都心の北および北東3.0~3.5km付近にある清水(15.0%)、六郷(13.0%)、城西(10.0%)それに同じく南部の白水(10.2%)がある。これら12学区で全体の330.7%を占めるが、この占有率は飲食料点小売業について低い値である。

**飲食店** 販売額配分比率が最大の学区は栄(174.4%)で、これに新明(102.4%)、名城(77.4%)、新栄(74.1%)、老松(24.1%)の各学区がつづく。以上5学区は都心を中心として互いに隣接しており、これらからやや離れて、その東側に春岡(22.0%)、内山(19.9%)の連続する2学区がある。またこれらにつづく御園(17.3%)、六反(15.1%)、牧野(13.8%)の3学区は都心部の学区に隣接している。つまり上記10学区は、名古屋駅から都心を経て東に伸びる主要交通路沿いにあり、東西ベルト上での集中を際立たせている。配分比率が10.0%以上の学区としては、この他に滝川(10.5%)と白鳥(10.1%)の2学区があり、以上12学区で全体の561.1%を占めている。

### 2. 小売業地域の類型別分布

前節で明らかになったように、全般的には都心部とその周辺の学区が、どの業種についても、かなり大きい配分比率を示しているのに対し、周辺部の学区ではこれが小さい。しかし詳細にみれば、都市中心部の学区といえども、どの業種についても配分比率が同じように大きいということはなく、むしろいずれかの業種に特化しているものが多い。それゆえ、次には学区ごとに、各業種の特化係数(特定学区の小売業総販売額に占める特定業種の割合/名古屋市の小売業総販売額に占める特定業種の割合)を算出し、各学区の小売業の類型とその分布について考察する。

第4図は、特化係数が1.5以上を示す業種の地域的分布を示したものである。これによると、まず各種商品小売業に特化する学区の大部分は地下鉄や私鉄の主要駅に面しており、その分布はかなり分散的である。これに対し、織物・衣服・身の回り品小売業に特化する学区は、名古屋駅付近に数学区が連続している他は、これもまたかなり分散的に分布している。

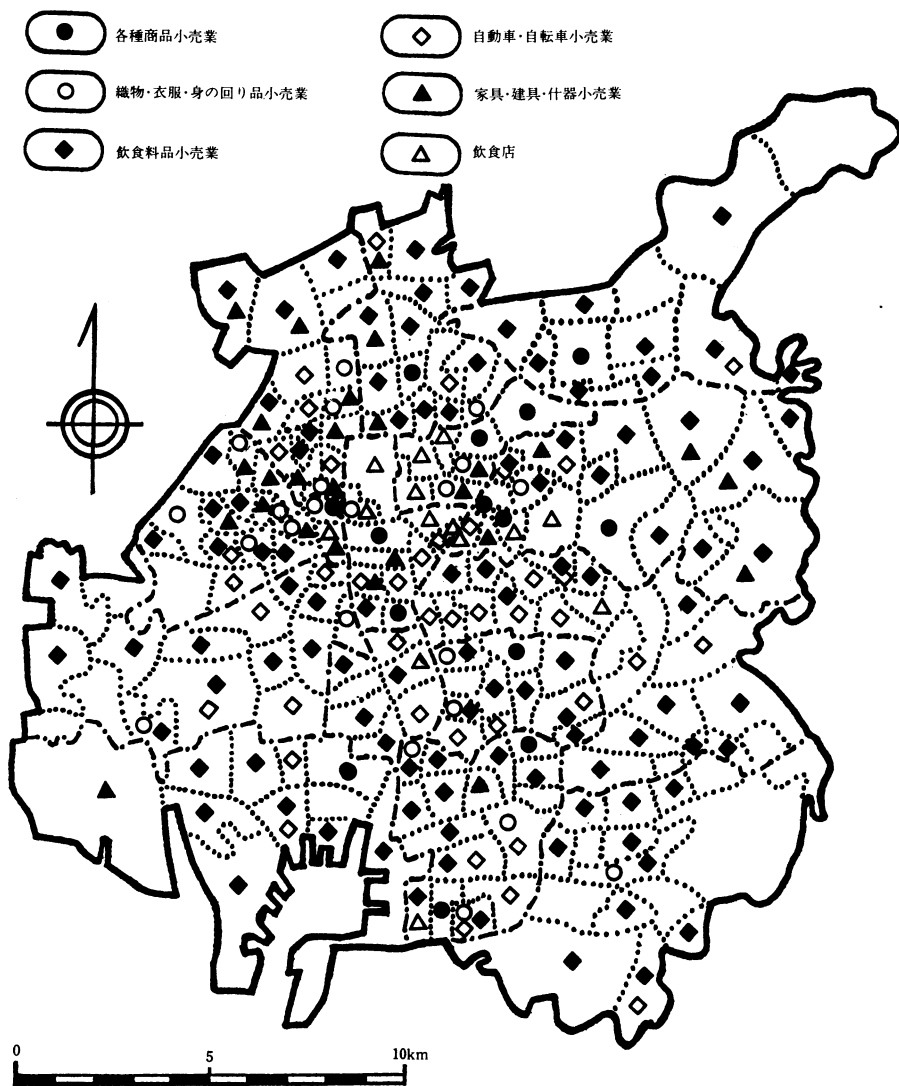
飲食料点小売業の特化係数が1.5以上の学区はその数が多く、大半は都市中心部を除く市全体にむらなく分布している。これらの学区の小売業販売額は、都市中心部の学区に比べて全般に小さいが、その反面、学区ごとの小売業販売額に占めるこの業種の販売額の割合が30~60%とかなり大きいため、結果的に特化係数が高くなっている。また自動車・自転車小売業については、前述のように、都心の南側に隣接する学区群と、郊外および郊外と都心の中間地域にそれぞれ分布するものがある。自動車・自転車小売業の特化係数は学区によってかなりの差があるが、これはこの業種が他の業種の集積とはあまり関係なく立地する傾向にあることを物語る。

家具・建具・什器小売業と飲食店に特化する学区は、それぞれ24、14と比較的少ない。前者に該当する学区の中には、名古屋駅前と都心をそれぞれ囲むように分布するものと、市の北部と東部の郊外に分布するものがある。一方、飲食店に特化する学区は地域的にかなり限られており、都心のすぐ北側と同じく東側に隣接するものの他には、3つの学区が市の南部に分散分布するのみである。

以上のように、各学区は1~2の特化業種を有しているが、その分布はかなり複雑である。しかしこれをマクロ的にみれば、飲食店は都市中心部に集中し、また飲食料点小売業は郊外に多く分布するなどのように、主要交通網や都市構造がその特徴をなす、都心を中心とした圏構造的なパターンとの関連性が考えられる。このため次に、小売業地域の規模と類型それに都心からの距離的關係について考察することにした。

第5図は、都心(栄学区)から各学区中心部ま

第4図 特化係数1.5以上の業種分布



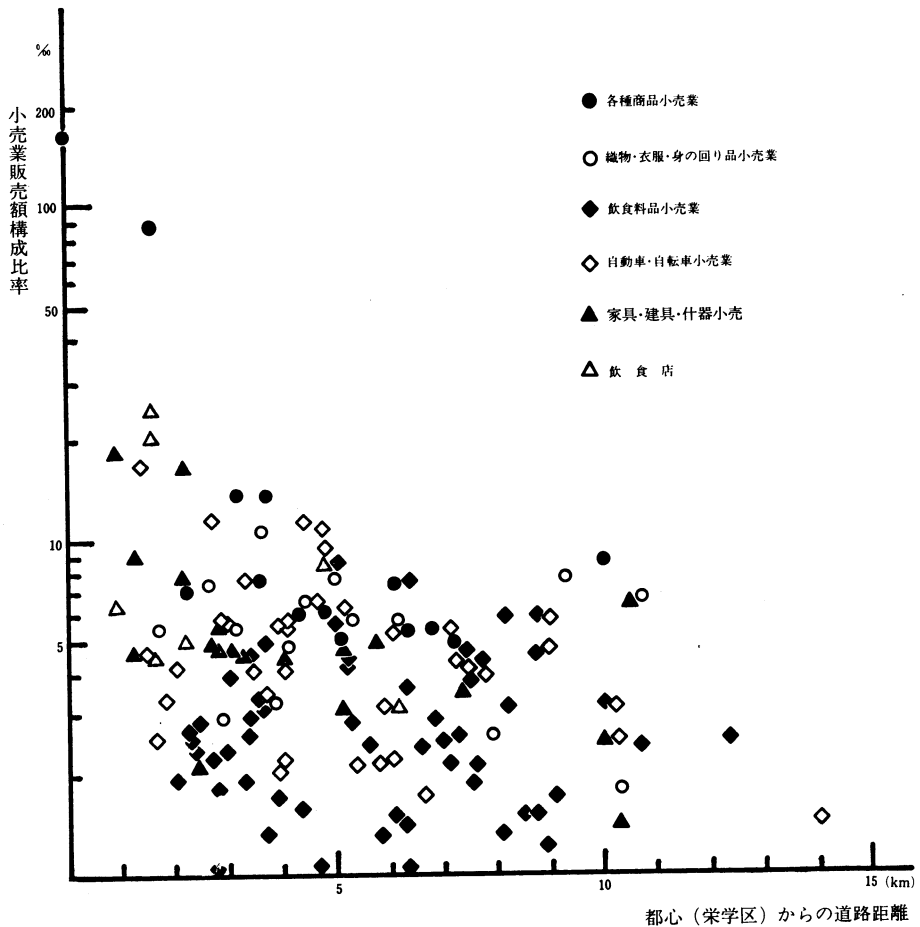
での道路距離を横軸に、また小売業販売額配分比率を縦軸にとって両者の関係を図示したものである。また図中の記号は特化業種を表わしており、2つ以上の特化業種をもつ学区については、特化係数のより大きい方で代表させた。

これによると、全体的傾向としては、都心からの距離の増大に伴って、小売業販売額配分比率も低下してゆくが、図の上方に位置する学区をつらねてゆくと、いくつかの「凸」と「凹」が認めら

れる。すなわち、まず都心から0.9~2.2kmくらいのところに、各種商品小売業、飲食店、家具・建具・什器小売業に特化した、配分比率の大きな学区が集まっている。そして同じく都心から2.5km付近に小さな「凹」があった後、3.2~5.0km付近に再び「凸」が現われる。これは3.2~3.6km付近にある各種商品小売業と織物・衣服・身の回り品小売業に特化する学区群と、4.4~5.0km付近の主として自動車・自転車小売業に特化する学

名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

第5図 都心（栄学区）からの道路距離、小売業販売額配分比率、特化業種の相互関係



区群からなる。さらに距離が遠ざかると、6.2kmと9.3~10.7km付近に再びピークが認められる。最初のもは各種商品小売業と飲食料品小売業に、またあとのものは、各種商品小売業と織物・衣服・身の回り品小売業にそれぞれ特化する学区である。

このように、都心部や名古屋駅前を初めとして、いくつかのピーク状をなす小売業地域には、各種商品小売業に特化するものが多く認められる。これらの学区がいずれも地下鉄や私鉄の主要駅に面していることは既に述べたが、大量の消費者を周辺部から吸引する百貨店や大型スーパーなどの大規模小売業は、市内各地に局地的な小売業集積地

を形成するのに大きく寄与しているものと思われる。これとは対照的に、飲食料品小売業に特化する学区は販売額配分比率が全般に低く、都心の2km以遠に比較的むらなく分布している。学区は必ずしも実質的な小売業地域に一致しないため、学区単位で都市内部の小売業中心地の階層性等に言及することは適切ではないが、第4図からみられるかぎりにおいては、この業種に特化する学区は、おおむね低次階層にある。これに対し、織物・衣服・身の回り品、自動車・自転車、家具・建具・什器の各小売業に特化する学区は、若干の例外はあるが、ほぼ中次階層に位置しているといえよう。

### 3 小売業地域と人口分布

小売業は最終消費財を消費者に直接、供給する機能を果しているため、その立地は消費者指向的である。しかし大都市地域では、いわゆる職住分離の程度が大きく、また交通機関もよく発達しているため、小売業の集積地域と消費者の居住地域との空間的分離の程度が相対的に大きい。もちろんこの程度は、財やサービスに対する需要頻度や消費者の購買行動によって異なるため、商品の種類別あるいは業種別に検討する必要がある。そこで次に、学区ごとに小売業の水準指標〔名古屋市の小売業（あるいは特定業種）販売額に占める特定学区の割合／名古屋市の人口に占める特定学区の割合〕を算出し、これをもとにして小売業の分布と人口分布との相互関係について検討する。

人口をベースとする小売業の水準指標を求めるときに1つの理由は、中心地理論という中心性示数との関連である。市全体を1つの閉システムとみなし、そこでの消費水準が一定であるとすれば、水準指標が1.0以上の学区は、学区内の需要をみずからの小売業機能によって満たして余りあるものがあり、残余分を他地域に供給しているとみなすことができる。つまり小売業水準指標を中心性の指標と考え、これによって財やサービスあるいは消費者の地域間移動量を間接的に知ることができる。

さて、このような考えにもとづいて小売業の水準指標を算出し、図示したのが第6図である。水準指標が最大値を示すのは都心の栄(39.2)であり、新明(37.7)がこれに次いでいる。両学区の値は極端に大きく、3位の白金(5.0)との間には大きな格差がある。4位の大須(4.5)から9位の六反(3.3)までは、いずれも都心に隣接しており、都心部とその周辺の学区が、それ以外の地域から多くの消費者を吸引していることを推察させる。11位の御園(2.7)を除く10位から18位までの学区は、都心周辺と郊外の間位置しており、この中には内山(3.2)と春岡(2.1)、高田(2.5)と堀田(2.2)などのように互いに隣接する学区群もいくつかある。19位から47位までの学区の水準指標は2.0~1.0の範囲にあるが、これらは都心周

辺の学区群の北西、北東、それに南側にそれぞれ隣接するものと、市の周辺部に分散分布するものに分かれる。

水準指標は、小売業販売額配分比率を人口の配分比率で除したものであるため、同一規模の小売業地域であれば、人口が少ないものほど水準指標が大きくなる。このため、たとえば第2図と第6図を比較して明らかのように、常住地人口が相対的に少ない都市中心部は、中間部に比べて全般に水準指標の値が高くなっている。換言すれば、都市中心部の方が、小売業の分布と人口分布との乖離が大きく、従って学区外に対して小売業活動を果す役割が大きいといえる。なお、試みに水準指標をもとにして対外的なサービス人口を求めると、水準指標が最大の栄学区が約33.5万人であり、また栄学区とこれを中心として互いに隣接し、水準指標が2.0以上の値を示す計10学区のそれは約60.0万人である。

以上述べてきたことと同様のことを業種ごとに検討するため、水準指標を業種別に算出し、そのうち1.5以上の値を示すものを図示したのが第7図である。全体としては、第6図の特徴と似ているが、詳細にみれば次に列記するように、業種によってその特徴が異なっている。

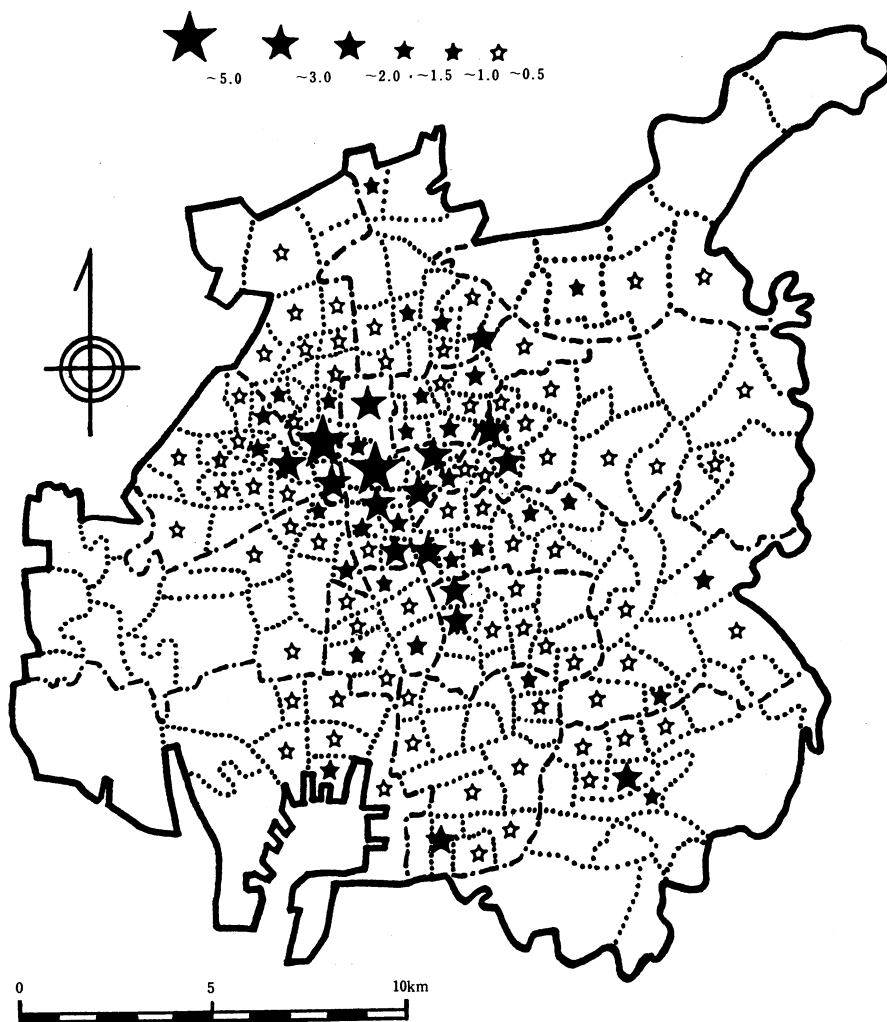
**各種商品小売業** 都心と名古屋駅前に位置する学区の水準指標が圧倒的に大きく、これに今池、大曾根、金山、新瑞橋といった地下鉄・私鉄の主要駅に面する学区がづづいている。郊外寄りの学区で水準指標が小さくなっているのは、都市中心部に比べて人口が相対的に多いからである。

**織物・衣服・身の回り品小売業** 水準指標が2.0以上の学区は19、また1.9~1.0の学区は23ある。これらの多くは、都心を中心として東西方向に分布するものと、これに交差するように南北方向に連続するものからなる。小売業販売額の配分比率が比較的大きかった稲生、稲葉地、明治など中間部の学区の水準指標が相対的に低く、逆に都心部に近い名城、那古野の水準指標が大きいのは前に述べた理由による。

**飲食料品小売業** 水準指標が2.0以上の学区は14、同じく1.9~1.0の学区は59ある。水準指

名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

第6図 小売業商品販売額と人口にもとづく小売業の水準指標



標が1.0以上の学区が他の業種に比べて多く、市内各所に近接学区に対してサービス活動を行なう「中心的学区」が存在する。換言すれば、この業種は小売業の分布と人口分布との乖離の程度が小さく、したがって消費者の購買行動の範囲も狭いといえる。

**自動車・自転車小売業** 水準指標が2.0以上の学区は29、同じく1.9~1.0の学区は18ある。常住地人口の分布パターンが影響してか、都心とその南東側につらなる学区群での水準指標が大き

い。また、中間あるいは郊外にも水準指標の大きい学区が連続している。全体としては東西あるいは南北方向での連続分布が特徴的であり、これは幹線交通路との関連性を示唆する。

**家具・建具・什器小売業** 水準指標が2.0以上の学区は19、同じく1.9~1.0の学区は43ある。水準指標が1.0以上の学区数は飲食料点小売業について多く、それゆえ他の業種に比べて小売業の立地が分散的と思われる。しかし、これらの学区の分布を詳細に検討すると、飲食料点小売業ほど

の分散性はなく、むしろ都心部を中心として東西方向に比較的まとまっている。東部、西部、それに南東部の郊外での水準指標が低く、その分だけ中心部での水準指標を高めている。

**飲食店** 水準指標が2.0以上の学区は16、同じく1.9~1.0の学区は17ある。1.0以上の学区数は全業種の中では最も少なく、それだけ特定地域における集中性が強いといえる。これはまた、この業種が常住人口の分布とのズレの幅が大きいことを意味する。水準指標が2.0以上の学区は、都心を中心として互いに連続する10学区と、これから少し離れたところにある学区、それに中間および周辺部の3学区からなる。

以上述べてきたように、全般的にはどの業種も都心部を中心として、これに隣接する学区で水準指標が大きい。水準指標が大きいそれ以外の学区については、業種によってその分布の特徴が異なることは、販売額配分比率による分布の場合と同じである。しかし全般に水準指標による方が、都心部における小売業活動を強調する傾向にあることは、既に指摘したとおりである。小売業の分布と人口分布との乖離の程度は、各種商品小売業と飲食店が大きく、飲食料品、家具・建具・什器の各小売業が小さい。このことは、第3表に掲げる業種別の地域集中係数<sup>4)</sup>からも確認できる。

第3表 業種別地域集中係数

業種	年次	
	1970	1974
各種商品小売業	0.859	0.836
織物・衣服・身の回り品小売業	0.539	0.532
飲食料品小売業	0.213	0.209
自動車・自転車小売業	0.566	0.524
家具・建具・什器小売業	0.405	0.371
飲食店	0.569	0.547

- 1) 商店数と従業者数、商品販売額との相関係数はそれぞれ0.723, 0.859, また従業者数と商品販売額の相関係数は0.979である。
- 2) 資料的制約の都合上、その他の小売業は考察の対象から外した。

- 3) 対外的サービス人口 ( $P_s$ ) の算出方式は次のとおりである。 $P_s = (RI - 1.0) \cdot P$  ただし、 $RI$  は小売業水準指標、 $P$  は常住人口である。
- 4) 本論文では小売業と人口の分布上の乖離を調べるため、常住人口をベースとして地域集中係数を求めている。このため特定の大部門の産業人口 (あるいは生産額) をベースとする通常の地域集中係数とは性格を若干異にする。なお本論文の地域集中係数 ( $I_j$ ) の算出式は次の通りである。 $I_j = \sum_{i \in I} (S_{ij} - P_i) \times \frac{1}{100}$  ただし、 $S_{ij}$  は業種  $j$  の学区  $i$  に対する販売額の配分比率、 $P_i$  は常住人口の学区  $i$  に対する配分比率であり、 $I$  は  $(S_{ij} - P_i)$  が正值をとる学区の集合である。

#### IV 小売業地域の推移

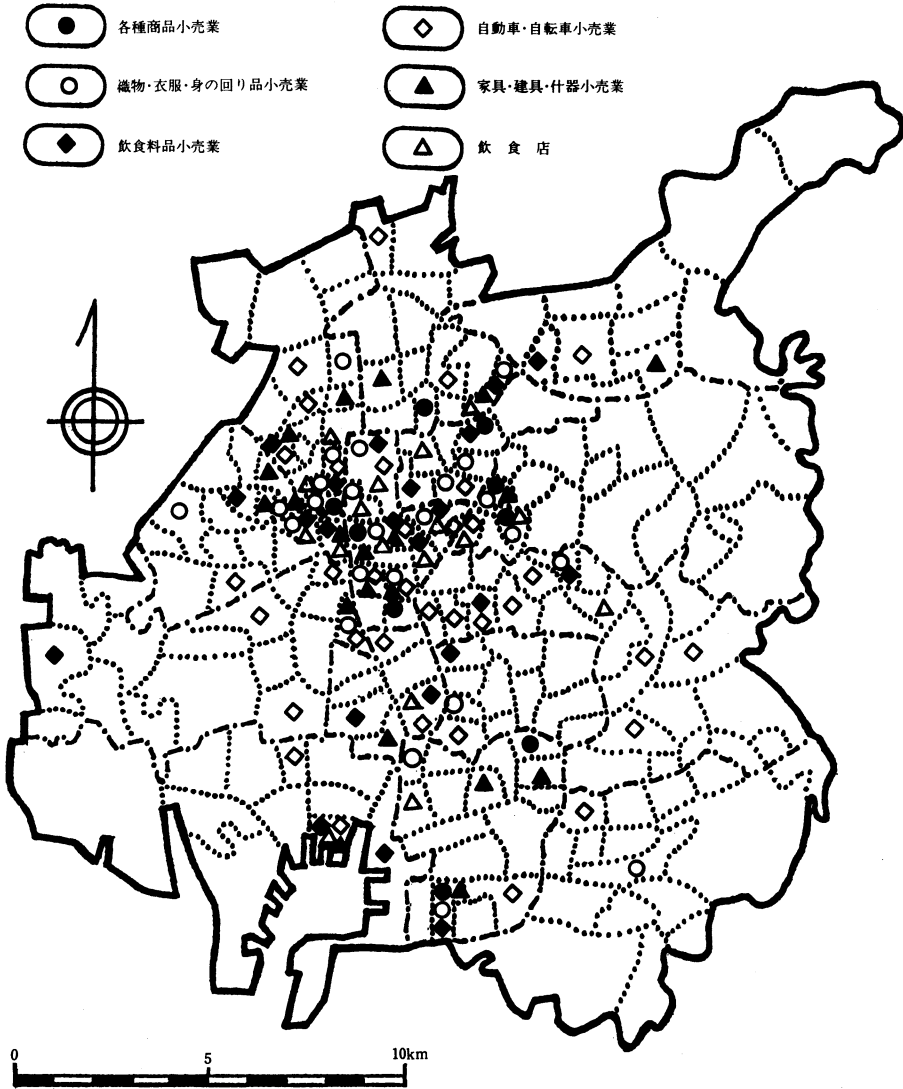
##### 1. 小売業地域の全般的推移

前章で明らかにした小売業の地域的分布は、1974年現在の状態であり、これが経年的に変化することはいうまでもない。小売業地域の推移は、年次の異なる同種の資料を比較することによって明らかになるため、ここでは1974年と同様の調査が行なわれた1972, 70, 68年の資料をあらたに加えて考察する。ただし、この期間中、市の郊外で人口増加に伴う学区数の増加があったため、学区の範囲は、その数が最少であった1968年の状態に統一した。

第8図は、1968~70年における小売業販売額配分比率の変化を示したものである。これによると、配分比率が減少したのは、都心を中心としてその北東と西、それに南の各方向へ帯状につらなる学区群であることがわかる。配分比率の減少は、当該学区の小売業販売額の増加率が、市全体の平均増加率を下回ったことを意味する。配分比率の減少幅には地域差があり、北東方向のベルトと、南方向のベルトの都心寄りでとくに大きい。これに対し、配分比率が増加したのは上述のベルトに挟まれた学区群であり、方向としては北、南東、南西の各方向である。なお上述した3方向のベルトは、名古屋市の都市地域構造を考える際に重要な

名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

第7図 小売業水準指標が1.5以上の業種分布



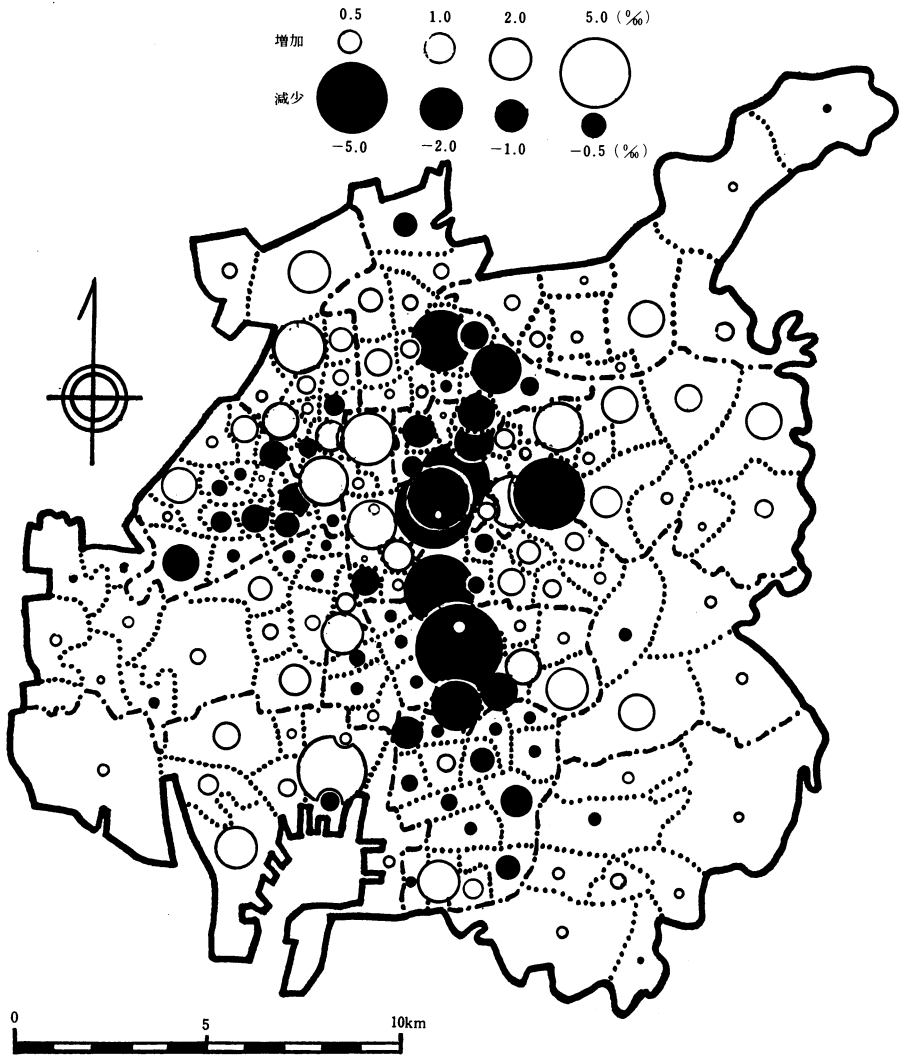
方向性を示す<sup>1)</sup>主要幹線鉄道の走向と一致している点が注目される。

1970~72年における変化の特徴は、前時期にみられた3方向のベルト状の減少地域の存在が曖昧になり、減少学区が全般に拡大したことである(図省略)。とくに減少が大きかったのは、中心部と南部それに北部の学区で、なかでも栄を除く都心周辺部における減少が際立っている。これに対し、配分比率が増加したのは東、西、南の周辺部の学

区に多く、他には中間地域に島状に分布する学区がこれに該当する。これらの中には前時期に減少であったが、この時期に増加に転じたものも含まれる。

最後に、1972~74年の推移パターンは、比較的明瞭な特徴をもっている(図省略)。減少学区は市の北部から南部にかけて幅広い帯状をなして連なっており、この帯の各所に増加学区が不連続的に分布している。減少幅が大きかったのは、都心の

第8図 小売業販売額配分比率の変化(1968~70年)



すぐ北東側と市の南部の学区である。これに対し増加した学区は、前の時期と同様、東部と南西部それに前述した不連続的に分布する学区である。このうちとくに増加幅の大きかったものは、名古屋駅付近と都心の南側それに東部の郊外に分布する学区群である。

以上のように、1968年以後2年ごとの小売業販売額配分比率の地域的な推移は、かなり複雑な様相を呈している。全体的には、市の中央部での減少と周辺部での増加という対照性が指摘されるが、

第4、5表に示した都心を中心とする距離帯別、および方向別の販売額配分比率の推移からもわかるように、全体の傾向を単純に図式化することはできない。そこで次に、各期間ごとの変化の状態を組合せて示す第9図にもとづきながら、全体を通しての推移について考えてみたい。

まず全期間をとおして増加傾向を示した学区であるが、これは市の東、北それに南西の周辺部に多く分布している。これらはいずれも郊外での人口増加に伴う消費需要の増加との関連が強い。こ



名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

のタイプに属するこれら以外のものとしては、都心の南側にある松原学区と、国鉄・私鉄・地下鉄の乗り換え駅をひかえた平和学区がある。これに対し、第1期は減少であったが、その後はいずれも増加であった学区は7つを数え、うち5学区は都心と郊外の間位置しており、いずれも国鉄、私鉄、地下鉄のいずれかの主要駅をもつ学区である。さらに、初めの2期が増加で最後が減少であった学区は、前述の学区群に隣接するものと、市の北部、西部、それに南部に位置するものからなる。

これに対し、3期間とも減少であった学区は19ある。これらの学区は比較的連続して分布しており、その主なものは、都心のすぐ北東に位置する4学区と、名古屋駅の東側にあたる5学区、それに市の南に分散分布する学区である。第1期は増加であったが、第2、3期は減少に転じた学区は、その数が23と最も多い。全体としては、市の中央部を北から南にかけて広く帯状に分布しているが、各学区は北部を除いて、それほど連続しているとはいえない。

以上のように、3期間をとおして増加傾向を示した学区は東部と南西部の郊外に多く、反対に一貫して減少しつつあった学区は、都心の北東側と名古屋駅の西側に多く集中している。後者の学区群がいわゆる商業ブライツ地区に相当するのか、あるいは販売額の一時的な減少にすぎないかについては、なお検討を要するところであるが、全般に都心と名古屋駅前を除くその周辺部での減少傾向が際立っていることは確かである。そこで次に、これらの減少あるいは増加がどのような業種を中心とする販売額の増減によってもたらされたかを明らかにするため、業種別の推移について検討する。

第4表 都心(栄学区)からの距離帯別による小売業商品販売額配分比率の推移

距離帯 (km) \ 年次	小売業商品販売額配分比率 (%)			
	1968	1970	1972	1974
0～2	414.5	414.6	394.1	387.4
2～4	262.5	246.7	249.4	237.1
4～6	185.3	176.0	178.4	181.3
6～8	75.4	88.1	98.8	103.2
8～10	50.1	51.0	53.3	60.8
10～12	8.6	19.9	18.5	25.8
12～14	3.5	3.8	7.3	4.0
14～16	0.0	0.0	0.2	0.3
合計	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0

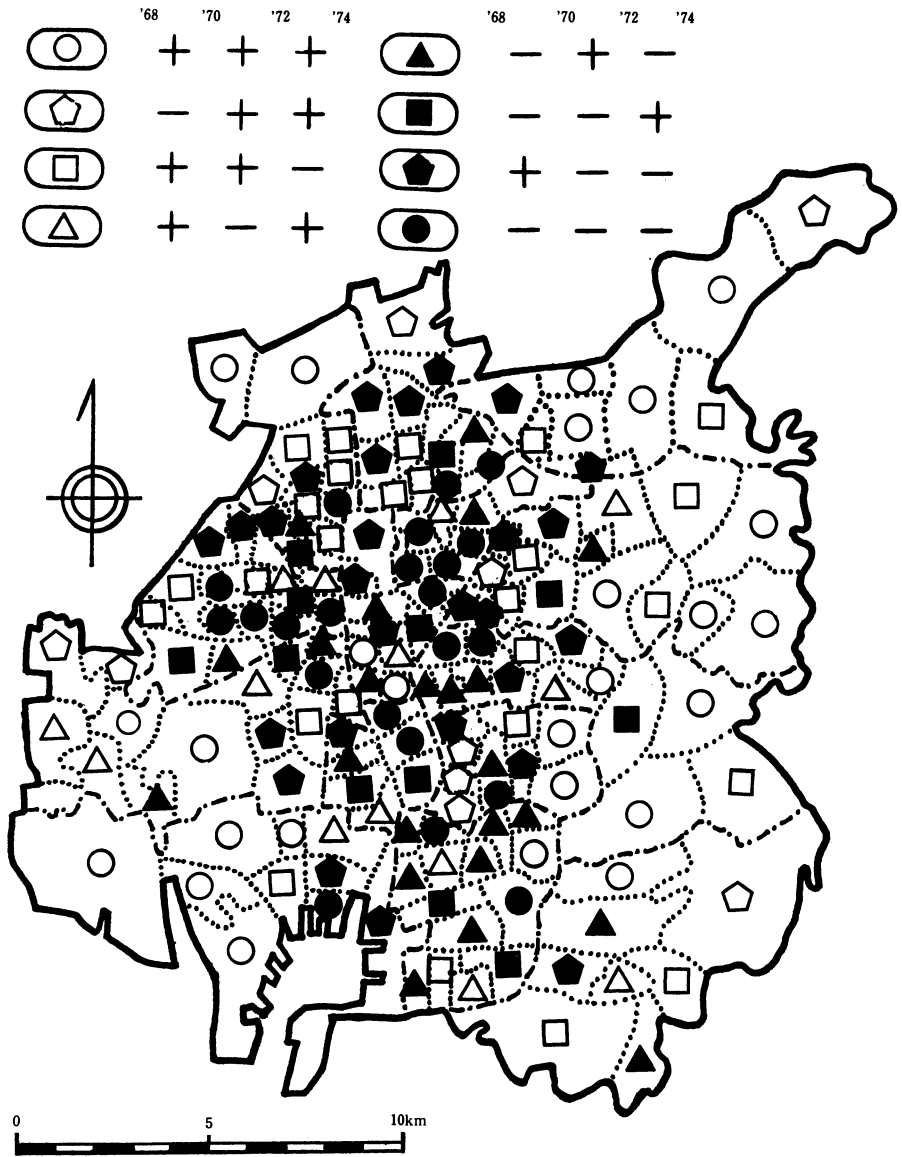
第5表 都心を中心とした方向(区)別による小売業商品販売額配分比率の推移

方向 \ 区名 \ 年次	小売業商品販売額配分比率 (%)			
	1968	1970	1972	1974
中央 中・東	322.7	312.2	290.1	285.5
北 西・北	125.0	125.6	128.3	125.0
東 千種・守山	78.8	89.7	101.2	103.7
南東 昭和・瑞穂・緑	141.8	130.3	146.9	153.8
南 熱田・港・南	128.8	136.7	129.5	124.8
西 中川・中村	203.8	205.5	204.0	207.2
合計	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0

第10図は、販売額配分比率が3期間を通じて連続して増加した業種と、同じく減少した業種の地域的分布を示したものである。この図にもとづいて業種ごとの推移を検討すると以下のことがわかる。<sup>2)</sup>

**織物・衣服・身の回り品小売業** 増加学区は市の東部と南西部の周辺地域と、いま1つ名古屋駅前のすぐ北側を含めた市の北西部に多い。これに対して、減少学区は都心の南と名古屋駅の西、それに市の北東部と南部にみられる。

第9図 小売業販売額配分比率の推移パターン



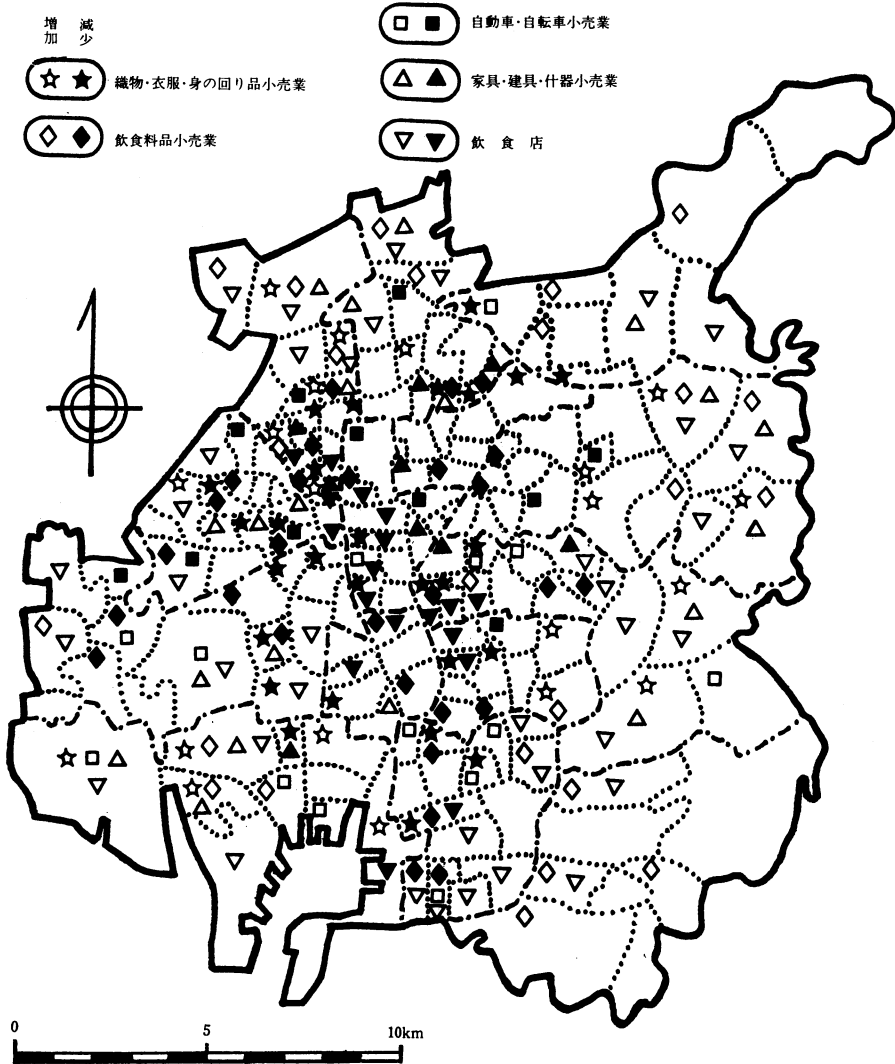
**飲食料品小売業** 増加学区は市の周辺部に多くあるのに対し、減少学区は都心とその周辺を除く中間地域にみられる。東区と北区の一部を除けば、市の西部と南部に減少学区が多く、その増減傾向は人口の増減傾向との相関性を物語る。

**自動車・自転車小売業** 増加学区の多くは、

市の南部に分布するものと都心に比較的近いところにあるものからなる。他方、減少学区は市の東部、北部、西部に点在しており、南部では少ない。

**家具・建具・什器小売業** 増加学区が市の周辺部に多いのに対し、減少学区は都心に近い各区の内側に分散分布している。ただしこの業種の場合

第10図 販売額配分比率の連続的増加，減少業種



合、減少学区数は全部で9と少なく、増加・減少の対照性が希薄である。

**飲食店** 増加学区数は44と多く、その大半は市の周辺部に分布する。これに加え、都心の東側に連続する4学区の存在も見落せない。他方、減少学区数も28と多く、それらは都心とその周辺および名古屋駅前付近に多い。つまりこの業種は、郊外での増加と中心部での減少という地域的な対照性がはっきりしており、後者での減少がそのま

ま前者の増加をもたらした感がある。

小売業販売額の増加・減少を左右する要因にはいろいろあるが、前章でも述べたように、人口分布の変化もその1つの要因である。先に示した第3表によれば、人口分布と小売業販売額との乖離の程度を表わす地域集中係数は、1970～74年にかけてどの業種ともその値が低下した。つまり、この期間中に小売業活動は人口分布との相関性を強めたといえる。とくにこの傾向が大きかったの

は、自動車・自転車小売業と家具・建具・什器小売業であり、これは人口の郊外分散化に伴ってその活動が周辺部へと相対的に移行したことを物語る。

都市中心部における人口の減少と郊外での増加は、市周辺部の小売業活動を促進させる要因であるが、両者は単純には結びつかない。これはいうまでもなく、交通機関を媒介とする消費者の購買行動圏の拡大化と関連しており、各種交通機関の主要駅に面した大規模な小売業地域は、依然として広い範囲から消費者を吸引する。名古屋市の場合、1968年現在で166ある学区のうち、上位の3分の1程度で、小売業販売額全体の70%以上を占めるため、小売業の地域的な変化もこれら上位の学区で実質的に大きい。つまり市域全体の小売業の大きな変化を知るためには、これら上位の学区について、より詳細に分析する必要がある。それゆえ次節では、主要小売業地域の経年的変化について検討する。

## 2. 主要小売業地域の推移

1968年における、小売業販売額配分比率が上位60位までの学区の累積比率は、753.0%であった。1970、72、74の各年次について同様の比率を求めると、725.1%→721.0%→716.4%と年々低下していることがわかる。そして、このことは、小売業販売額の順位規模曲線の推移を示した第12図における、販売額の増加傾向からも確認できる。たとえば1968～70年の推移をみた場合、1、2位を除く60位までの学区の伸び率は、それより下位の学区の伸び率を下回っている。上位60位までの学区についてさらに検討すれば、1968～70年では10～16位の学区群が、また1970～72年では3～11位の学区群がその前後の学区群に比べてそれぞれ伸び率が低かった。このため、これらの学区群の付近にみられた段階的特徴が、2年後にはそれぞれ解消されたことがわかる。しかし、いうまでもなく順位は年によって変化することがあるため、1968年の曲線がそのままの状態では上方へ移行したと考えるのは適切ではなく、むしろどのような学区がこの間に順位の変動をみたかを明らかにすることが重要である。

第6表は、1974年現在の小売業販売額が上位60位までの学区について、1968～74年における小売業販売額配分比率の変化について示したものである。これによると、上位28位の学区にあっては、販売額配分比率が増加傾向にあるものと減少傾向にあるものが、それぞれ表のうえで割合連続していることがわかる。たとえば、3位の新栄から6位の老松まで、10位の白金から15位の六反まで、それに20位を除く18位の田代から22位の御器所までの各学区は、いずれも配分比率が減少している。これに対し、上記以外の学区では配分比率が上昇しており、両者の間に比較的明瞭な対照性が認められる。

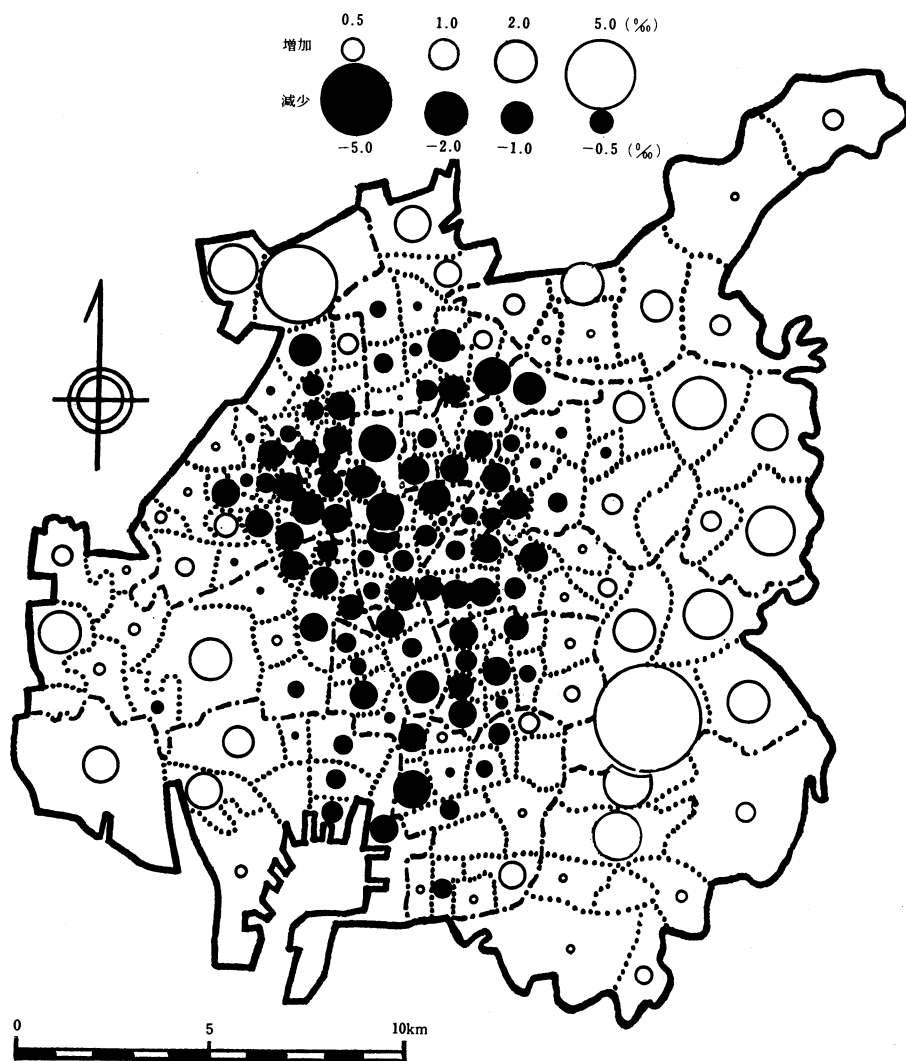
それではどのような業種の販売額の増減が、小売業全体の増加・減少に主として寄与したであろうか。第6表の最後の欄は、1968～74年の間に販売額配分比率の変化が大きかった業種2つを示したものである。これからも明らかなように、この期間中に小売業販売額配分比率が増加した学区のすべてが、どの業種においても配分比率を高めたのではない。むしろそのような学区はまれであり、配分比率が著しく増加した業種をもつと同時に、その逆の業種をも有している学区が多い。たとえば2位の新明学区では、織物・衣服・身の回り品小売業が19.9%の増加であったのに対し、家具・建具・什器小売業は13.6%減少した。そしてこれら以外の業種を含めた全体をならした結果が、1.6%の増加として現われている。ただし、この期間中に市内の中心部を初めとして全般的に販売額の大幅な増加がみられた各種商品小売業については、資料的制約があるため表には記されていない。この業種が主要小売業地域の販売額配分比率の推移に与える影響は少なくないと思われるため、この点をとくに留意する必要がある。

1位から60位までの学区を便宜的に20学区ずつ上位から順に3区分し、各クラスごとに、配分比率の変化に寄与した業種について検討すると以下ようになる。

まず上位20位までの学区で、配分比率の変化が大きい業種は、自動車・自転車、家具・建具・什器、それに織物・衣服・身の回り品の各小売業で

名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

第11図 常住人口配分比率の変化 (1970-75年)



ある。このうち自動車・自転車小売業は、新栄、名城、老松など都心のすぐ周辺に位置する学区で減少したものが多く、この期間中にこの業種の活動が市の中心部から他の地域へ移動したことを物語る。これに対し、家具・建具・什器小売業は、増加学区と減少学区が相半ばしている。増加が大きかったのは、牧野、大須、葵など都心周辺の学区であり、反対に減少が大きかったのは、これまた都心近くの新栄、新明の両学区、それに北東部

の六郷学区であった。これらはもともとこの業種の集積が大きい学区であるが、上述のことはその集積の中心が、期間中連続して減少傾向を示した新明、六郷学区などから、一貫して増加傾向であった牧野学区などへ移行したことを物語る。

名古屋市の商業地域に関する既存の調査・研究<sup>3)</sup>では、市内に10前後の主要商業中心地のあることが報告されているが、それらの商業規模や順位については明らかにされていない。しかし、それら

の大部分が、第6表の上位20位までに含まれることは間違いない。主要商業中心地は、主に国鉄、私鉄、地下鉄、バスなどの交通機関の乗り換え地点と、これから伸びる交通路に沿って発展している。これらの商業中心地は、その近隣周辺部に居住する消費者と、かなり遠方から交通機関を利用して訪れる消費者に対してサービスしているが、販売額の増加を促しているのは後者の消費者によるところが大きい。常住地人口が減少しつつある大須、新栄、老松など都心部周辺の学区と、これらの北と南に隣接し、古い時代に形成された市街地を背景とする六郷、名北、白鳥などの学区では、配分比率を減少させているものが多い。これに対し、鉄道、バスなどの主要ターミナルと直結し、広範囲な地域から消費者を吸引している都心と名古屋駅前、それに東部および南東部の郊外と都心の中間に位置し、私鉄や地下鉄の主要駅に

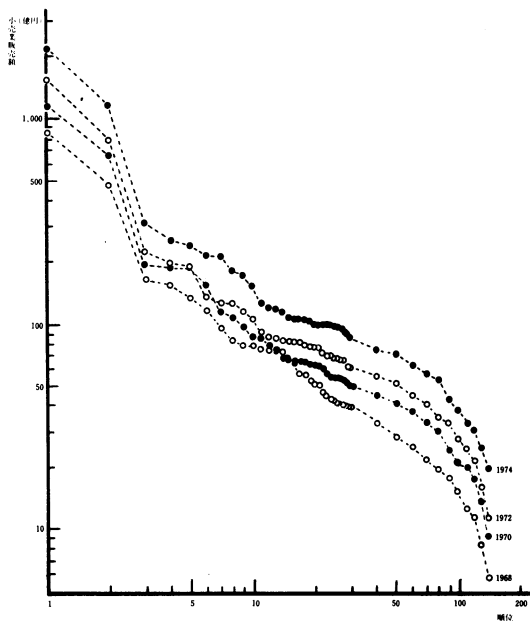
加が目立つ業種には、自動車・自転車小売業と織物・衣服・身の回り品小売業がある。このうち前者は、植田、広路、村雲、庄内などの学区で10.0%以上の増加を示しており、これは前に述べたこの業種の都市中心部から周辺部への拡散傾向を反映している。一方、後者は稲葉地、稲生、庄内など市の西部および北部の学区でかなりの増加をみたが、反対に御器所、汐路、西築地の各学区では減少を示した業種である。

このクラスの学区で、配分比率がとくに低下を示したのは家具・建具・什器小売業である。なかでも御園と高蔵の両学区は期間中の減少幅が大きく、1970年以降、減少しつつあった。御園学区における70.1%の減少はいささか異常であるが、これはこの上のクラスの学区でみられた、この業種の都心周辺部における配分比率変化の一環をなすものである。いま1つ注目すべき業種は飲食料点小売業である。上位学区ではほとんど目立たなかったこの業種が、このクラスになると全体の変化に影響を及ぼし始める。また、その変化には地域差がみられ、汐路、広路、村雲などの中間地域の学区で2.3~2.4%減少しているのに対し、北部、南西部の郊外にあたる稲生と昭和橋では4.2%以上の増加がみられる。

最後は41位から60位までの学区であるが、このクラスで増加が著しいのは、前のクラスと同様に自動車・自転車小売業である。増加の幅は1.5~14.1%の範囲にあり、橘、松原両学区を除けば、あとはすべて都心から3~6kmのところの位置する学区である。これに対し、減少が目立つのは織物・衣服・身の回り品と飲食料品の各小売業である。このうち前者の減少幅が大きいのは、日吉、那古野、金城、菊住の各学区であり、また後者の減少をみたのは山吹、那古野、飯田などの学区である。これらはいずれも常住地人口が、この期間中に減少した学区である。

以上のように、主な小売業地域の小売業販売額の配分比率の変化に寄与した業種は、地域によって異なるが、その大要をクラスごとにみると次のようになる。すなわち、上位クラスでは織物・衣服・身の回り品小売業の増加と自動車・自転車小

第12図 小売業販売額と順位



面する内山、春岡、東山、平和、白水の各学区では配分比率が増加している。

21位から40位までの学区では、配分比率が増加したものと減少したものが相半ばしている。増

名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

第6表 小売業販売額上位60学区における小売業販売額配分比率の推移

順位	学区名	区名	小売業販売額配分比率(市全体=1,000.0)とその増減							1968~74年で変化が大きかった業種とその比率	
			1974年	74-72	1972年	72-70	1970年	70-68	1968年		
1	栄	中	166.1	▲ 1.7	167.8	11.7	156.1	▲ 0.2	156.3	織( 16.3)	自( 14.0)
2	新明	中村	87.4	1.2	86.2	▲ 1.9	88.1	2.3	85.8	織( 19.9)	家(▲13.6)
3	新栄	中	24.0	▲ 0.2	24.2	▲ 0.7	24.9	▲ 4.1	29.0	自(▲52.5)	家(▲15.5)
4	名城	中	19.6	▲ 0.8	20.4	▲ 4.7	25.1	4.0	21.1	自(▲15.6)	家( 3.1)
5	大須	中	18.4	▲ 3.0	21.4	▲ 4.6	26.0	2.6	23.4	織(▲31.6)	家( 8.9)
6	老松	中	16.5	2.7	13.8	▲ 6.6	20.4	▲ 6.8	27.2	自(▲77.1)	飲( 11.3)
7	牧野	中村	16.3	6.3	10.0	▲ 0.5	10.5	▲ 1.3	11.8	家( 49.4)	織( 17.9)
8	内山	千種	13.8	0.3	13.5	2.1	11.4	▲ 2.3	13.7	飲(▲ 8.5)	家( 2.6)
9	春岡	千種	13.2	▲ 1.7	14.9	3.4	11.5	3.2	8.3	織( 5.7)	家( 2.8)
10	白金	昭和	11.5	▲ 0.3	11.8	5.2	6.6	▲ 5.2	11.8	自( 7.3)	家(▲ 3.2)
11	高田	瑞穂	11.5	2.4	9.1	4.9	4.2	▲ 9.0	13.2	自( 4.3)	織(▲ 2.1)
12	名北	北	10.7	4.1	6.6	▲ 2.1	8.7	▲ 5.8	14.5	自(▲44.1)	織( 3.9)
13	六郷	北	10.6	▲ 1.9	12.5	▲ 2.0	14.5	▲ 2.6	17.1	織(▲26.0)	家(▲13.9)
14	白鳥	熱田	9.5	0.5	9.0	▲ 3.8	12.8	▲ 0.1	12.9	自(▲ 4.8)	家(▲ 3.6)
15	六反	中村	9.0	▲ 0.5	9.5	▲ 0.2	9.7	▲ 0.4	10.1	飲(▲10.1)	織(▲ 1.5)
16	白水	南	8.6	▲ 0.8	9.4	1.0	8.4	2.4	6.0	自( 4.1)	飲( 2.1)
17	船方	熱田	8.4	1.8	6.6	▲ 0.5	7.1	▲ 0.4	7.5	料( 12.4)	飲(▲ 0.8)
18	田代	千種	8.2	1.0	7.2	▲ 0.8	8.0	▲ 6.2	14.2	自( 44.0)	織( 4.8)
19	笠寺	南	7.9	▲ 0.9	8.8	▲ 0.1	8.9	▲ 1.2	10.1	自(▲ 7.2)	料(▲ 1.6)
20	堀田	瑞穂	7.6	0.3	7.3	0.8	6.5	▲ 0.9	7.4	飲( 2.9)	家( 0.5)
21	葵	東	7.6	▲ 0.7	8.3	▲ 0.3	8.6	▲ 5.1	13.7	自(▲37.0)	家( 19.3)
22	御器所	昭和	7.6	▲ 0.9	8.5	0.2	8.3	▲ 0.5	8.8	自( 9.3)	織(▲ 5.3)
23	旭丘	東	7.6	▲ 1.2	8.8	3.3	5.5	▲ 1.6	7.1	家(▲ 3.8)	料(▲ 1.7)
24	東山	千種	7.4	0.2	7.2	0.6	6.6	1.4	5.2	織( 3.2)	飲( 1.8)
25	八熊	中川	7.3	▲ 1.0	8.3	1.5	6.8	0.8	6.0	自( 5.4)	家(▲ 2.0)
26	平和	中	7.0	2.9	4.1	0.0	4.1	0.4	3.7	織( 7.0)	料(▲ 1.1)
27	稲生	西	6.5	▲ 0.1	6.6	4.0	2.6	0.9	1.7	織( 23.2)	料( 4.2)
28	庄内	西	6.4	▲ 0.9	7.3	0.0	7.3	3.8	3.5	自( 15.0)	飲( 2.0)
29	御園	中	6.3	0.0	6.3	▲ 8.9	15.2	0.4	14.8	家(▲70.1)	飲(▲ 6.0)
30	昭和橋	中川	6.2	▲ 0.1	6.3	▲ 2.0	8.3	1.1	7.2	料( 4.2)	家(▲ 1.0)

注) ▲印は減少

織—織物・衣服・身の回り品小売業  
 料—飲食料品小売業  
 自—自動車・自転車小売業  
 家—家具・建具・什器小売業  
 飲—飲食店

順位	学区名	区名	小売業販売額配分比率 (市全体=1,000.0) とその増減							1968~74年で変化が大きかった業種とその比率
			1974年	74-72	1972年	72-70	1970年	70-68	1968年	
31	汐路	瑞穂	6.1	▲ 1.5	7.6	0.2	7.4	0.4	7.0	織(▲ 4.6) 料(▲ 2.3)
32	東志賀	北	6.0	▲ 0.1	6.1	1.9	4.2	0.7	3.5	自( 3.0) 飲( 1.4)
33	西築地	港	5.9	▲ 1.8	7.7	▲ 1.2	8.9	▲ 0.6	9.5	織(▲ 6.9) 家(▲ 4.7)
34	植田	昭和	5.9	4.9	1.0	▲ 0.1	1.1	0.1	1.0	自( 39.9) 家( 1.0)
35	高蔵	熱田	5.8	▲ 1.8	7.6	▲ 1.1	8.7	▲ 0.4	9.1	家(▲ 21.3) 自( 6.4)
36	稲葉地	中村	5.8	▲ 0.4	6.2	0.3	5.9	1.8	4.1	織( 15.5) 料( 1.2)
37	明治	南	5.8	▲ 0.9	6.7	1.7	5.0	▲ 1.2	6.2	織(▲ 1.5) 家(▲ 1.5)
38	広路	昭和	5.7	▲ 0.1	5.8	0.3	5.5	0.9	4.6	自( 18.1) 料(▲ 2.4)
39	常盤	中川	5.6	1.4	4.2	▲ 0.9	5.1	0.9	4.2	自( 15.0) 家(▲ 1.7)
40	村雲	昭和	5.6	▲ 0.6	6.2	0.6	5.6	▲ 2.0	7.6	家(▲ 4.7) 料(▲ 2.3)
41	松栄	昭和	5.6	▲ 0.1	5.7	▲ 0.7	6.4	1.0	5.4	料( 1.9) 自( 1.5)
42	那古野	西	5.5	▲ 0.2	5.7	▲ 0.2	5.9	▲ 0.7	6.6	織(▲ 5.7) 料(▲ 2.5)
43	菊住	南	5.4	▲ 0.6	6.0	3.2	2.8	▲ 0.2	3.0	織(▲ 6.4) 料( 1.1)
44	日吉	中村	5.4	▲ 0.6	6.0	▲ 0.2	6.2	▲ 1.0	7.2	織(▲ 8.0) 自( 2.7)
45	飯田	北	5.4	▲ 0.4	5.8	0.4	5.4	▲ 1.0	6.4	自( 4.0) 料(▲ 2.4)
46	清水	北	5.4	▲ 0.4	5.8	0.6	5.2	0.3	4.9	自( 4.2) 飲( 1.6)
47	中川	港	5.2	1.6	3.6	▲ 0.3	3.9	0.4	3.5	自( 2.8) 織( 2.0)
48	上名古屋	西	5.0	▲ 0.4	5.4	0.2	5.2	0.5	4.7	家( 6.1) 料( 2.2)
49	矢田	東	5.0	1.4	3.6	0.6	3.0	▲ 0.6	3.6	料(▲ 0.6) 飲(▲ 0.4)
50	金城	北	4.9	▲ 0.3	5.2	▲ 0.9	6.1	0.5	5.6	織(▲ 9.4) 自( 2.0)
51	城西	西	4.9	▲ 0.6	5.5	0.0	5.5	▲ 0.8	6.3	織(▲ 4.5) 家(▲ 4.4)
52	山吹	東	4.9	▲ 0.6	5.5	▲ 0.3	5.8	▲ 1.2	7.0	料(▲ 5.3) 織(▲ 1.5)
53	守山	守山	4.8	0.8	4.0	1.3	2.7	0.1	2.6	料( 1.4) 家(▲ 0.7)
54	高見	千種	4.8	▲ 0.8	5.6	0.6	5.0	0.3	4.7	織( 6.3) 自(▲ 3.4)
55	上野	千種	4.8	0.0	4.8	▲ 0.6	5.4	2.3	3.1	自( 7.5) 家( 4.5)
56	千種	千種	4.7	▲ 0.1	4.8	▲ 0.8	5.6	0.6	5.0	家( 4.5) 料(▲ 1.9)
57	宝	南	4.7	▲ 0.8	5.5	0.7	4.8	▲ 0.1	4.9	自(▲ 4.0) 織( 1.3)
58	則武	中村	4.7	0.3	4.4	▲ 1.3	5.7	0.3	5.4	自( 4.3) 織(▲ 3.3)
59	橘	中	4.6	0.1	4.5	▲ 0.4	4.9	1.3	3.6	自( 14.1) 家(▲ 3.4)
60	松原	中	4.6	0.1	4.5	0.5	4.0	0.2	3.8	家( 7.1) 自( 5.7)



## 名古屋市における小売業の地域的分布とその推移

売業の減少、それに家具・建具・什器小売業の増加と減少が特徴的である。これに対し、中位クラスでは自動車・自転車小売業の増加と家具・建具・什器小売業の減少が対照的である。さらに下位クラスになると、自動車・自転車小売業の増加と織物・衣服・身の回り品小売業の減少が明瞭であり、また飲食料品小売業の増減も無視できない。換言すれば、自動車・自転車小売業はその活動の中心が上位から下位へ移行した業種であり、織物・衣服・身の回り品小売業は上向的な業種、そして家具・建具・什器小売業はその中間的位置にあるといえる。また飲食店は、上記3クラスに関する限りにおいては、他の業種に比べて増減の幅が小さい業種である。

- 1) 林 上：名古屋市における都市内自動車交通流と都市の地域構造 人文地理 vol. 27 No. 4 1975 pp. 1～24
- 2) ただし各種商品小売業については、秘匿数字が多く、経年的変化の追跡が困難なため、考察の対象外においた。
- 3) 名古屋市：市内主要商業地の商圈と魅力 名古屋商工 vol. 32 No. 3 1976 pp. 9～23

## V まとめ

名古屋市における小売業の地域的分布とその推移について、若干の考察を行なった結果明らかにになった諸点を要約すれば、次のようになる。

1974年現在、市内の最大小売業地域は、都心と名古屋駅を中心とし、両者を結ぶ東西方向の交通路沿いに連続的に展開している。その他の主な小売業地域は、都心から3～5、6、10kmそれぞれ離れたところに分布しており、そのほとんどは私鉄、地下鉄の主要駅に面している。全体としては、都市中心部での集積が強いヨーロッパ的な都市の特徴に近いといえる。

小売業販売額をベースとした特化係数によって小売業地域の特化業種を明らかにした。これによると、都心周辺に比較的集中している業種としては、飲食店、家具・建具・什器小売業があり、都

心の南東側と郊外に分散する業種としては自動車・自転車小売業がある。また、各種商品小売業と織物・衣服・身の回り品小売業は、規模の大きな小売業地域に分散的に分布するが、とくに前者の場合は都心部や名古屋駅前を初め、市内の主要鉄道駅を核とする小売業地域に多くみられる。

常住地人口をベースとした小売業販売額の水準指標が高い値を示すのは、都心と名古屋駅前を中心とし、これに隣接する小売業地域であり、この地域が市の内外から最も多くの消費者を吸引している。また業種別水準指標や地域集中係数によれば、人口分布との乖離が大きいのは、各種商品小売業と飲食店で、反対に小さいのは、飲食料品小売業と家具・建具・什器小売業である。しかし乖離の程度はどの業種とも縮少の傾向にある。

1968～74年における小売業販売額配分比率の推移について調べたところ、一貫して減少しつつあったのは都心や名古屋駅前の周辺地域、および市の南部、北部の古い小売業地域であることがわかった。これに対し、連続して増加傾向にあったのは、市の東部、北部、南西部のいずれも郊外、または郊外を後背地とする小売業地域である。全体としては、都市中央部での減少と周辺部での増加傾向が一般的であるが、2年間隔による地域的な推移パターンは業種によって異なっている。

この期間中、都心と名古屋駅前が小売業販売額の配分比率を微増させたのに対し、これに隣接する地域では、主として自動車・自転車小売業や家具・建具・什器小売業の減少によって配分比率を下げた。他方、鉄道・バスなどによって郊外から消費者をひきつける小売業地域では、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業が、全体の販売額配分比率の増加に貢献している。加えて、中間および郊外地域には自動車・自転車小売業の販売額が大きく増加した学区があり、これは鉄道・バス網による消費者の吸引よりもむしろ自動車利用の消費者を指向するこの業種の性格を反映している。

名古屋市における小売業の地域的分布とその推移を、一般的なモデルとの関連で捉えるためには他の大都市との間でさらに比較・検討する必要がある。

あるが、おおむね大都市に一般的にみられる特徴がこの都市にも見出されるといってよい。しかしそれと同時に今後に残された課題も少なくない。初めにも述べたように、本研究では小売業地域の単位として学区を採用し、またその業種単位として中分類業種を用いた。資料的制約から現状では困難であるが、いまして詳細な単位をとれば、その実態が一層明確になるであろう。また小売業地域の分布と他の要素との関連については、ここで

は常住地人口の分布をとりあげるにとどまった。いうまでもなく、小売業の地域構造は都市人口の静態的な分布のみならず、交通機関や他の都市施設を媒介とした、その動態的な移動とも密接な関連をもっている。それゆえ今後は、これら大都市の地域的な構造が小売業の地域的分布をどのように規定し、またその変化がどのようなかたちで影響を及ぼすかという点について、さらに研究を進める必要があると考える。

## Distribution of Retail Activities in Nagoya City

HAYASHI, Noburu

The purpose of this study is to investigate the changing features of intra-urban retail activities in Nagoya City, one of the largest metropolises in Japan. Primary school district is chosen as a statistical unit area for the study.

In 1974, as shown in Fig. 2, the biggest retail area of the city was located along the main transportation route which connected two commercial nuclei, the city center and Nagoya Station area. Other major retail areas were distributed within 3–10km from the city center and had the chief stations of municipal subway or private railways.

According to the calculation of specialization quotient of the retail activities, central areas of the city are specialized by restaurants and drinking houses, and furniture and household equipment shops (Fig. 4). Motor vehicle and bicycle shops are not yet characteristic of the suburbs. Retail businesses of general merchandizes and textile products are the common activities of larger commercial centers such as the two nuclei and areas around the chief railway stations.

Next, retailing index of each area or center is measured by the following formula:

$$\frac{S_n}{SN} \div \frac{P_n}{PN}$$

$S_n$  : sales of a specific retail activity in a specific area  
 $SN$  : total sales of a specific retail activity of the whole city  
 $P_n$  : population of a specific area  
 $PN$  : population of the whole city

The higher values are found in the central areas (Fig. 6). The combined analysis of this index and the specialization quotient makes clear that there is no tight relation between the distribution of population and the location of general merchandize shops and eating and drinking facilities. On the other hand, the close relation to population size is found in the retail activities of grocery, furniture, household equipment and daily necessities.

The change in shares of retail sale of each area to the city total was remarkable between 1968 and 1974. The continuous decrease was seen in the existing leading areas such as the two nuclei, though their absolute sales value became larger. In general, the central areas were declined, while the suburbs obtained more shares, although there were some different trends in the type of activities. In the central area, for example, the sharp decline appeared in food and drink dispensing, but did not in furniture and household equipment. The slightly changing shape of rank-size curves of retail sales of the city (Fig. 12) resulted from the development of suburban retail shops.

Although more studies in different areas are required, the author expects that the changing features in Nagoya can be suggestive to understand the general trend in all metropolises in Japan.